

東日本大震災 後の経済活動

川北英隆

京都大学大学院
経営管理研究部 教授

東

日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

日本経済は大打撃を受けたが、世界経済はその日本を待ってくれない。この象徴が株価である。日本の株価は大地震が起きた三月一日の大引け直前以降、急落した。これに対して世界の株価はアメリカが牽引し、堅調である。日本だけが取り残された形だ。

三月の経済指標が発表されるとともに、大震災が経済活動に与えた影響度合いが明らかになりつつある。このうち、貿易統計、鉱工業生産を見ておきたい。

三月の貿易統計によると、輸出額は前年同月比で二・二％の減少である。二月が九・〇％の増加だったので、状況が一変している。目立つのは、自動車の輸出額が二七％と大幅に減少していることである。一方、輸入は同二・九％

の増加である。二月は一〇・〇％の増加だったから、大きな変化はない。以上の結果、輸出超過額は、九六五億円にとどまった。二月が六、五三三億円の輸出超過だったから、大幅に縮小している。

なお、大地震の被害が全期間にわたって影響した三月下旬の輸出額を前年同期と比較すると、一三・二％の減少だった。また、四月上旬の輸出は同一九・四％の減少である。このように前年比で一〇％台の縮小が続いている。

三月の鉱工業生産(季節調整値)は前月比一五・三％のマイナスとなった(図表)。二〇〇八年のリーマンショック時を上回る、過去に例をみない縮小幅である。内訳では自動車関連製品の打撃が大きい。ちなみに乗用車の生産量は半減しており、日本経済の落ち込みの最大の要因であることが明白になった。

今後、何が想定されるのか。

鉱工業生産に関する予測調査によると、四月と五月は各月三％前後のゆるやかな回復を見込んでいる。このペースでの回復が続くとすれば、今後五ヵ月程度で、すなわち今年夏から秋にか



マーケット・アイ

M A R K E T E Y E

けて二月の水準に復帰する。また、今回の震災で最大の影響を受けたトヨタの生産が正常化するのとは今年秋頃だと見込まれている。日本経済の生産活動が元に戻るのには秋以降と考えるのがよさそうだ。

輸出入について、三月下旬から四月上旬にかけての状態から判断すると、四月の輸出は大幅に減少するだろう。他方、輸入は増加が予想される。これは、原油価格をはじめとする一次産品

価格の上昇と、福島原発の事故を受けた火力発電所向け燃料の輸入量の増加が想定されるからである。この輸出入

の状態からすると、四月以降しばらくの間、輸入超過の状態に陥ると想定しておくべきだ。

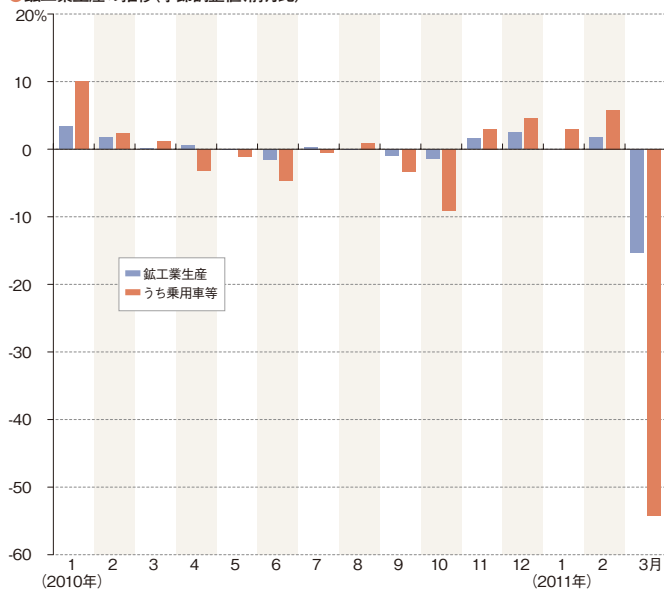
金融にとつての最大の問題は復興資金と原発事故に対する損害賠償資金の捻出である。

これらの資金の捻出方法はまだ確定していないが、どのような方法を採用するにせよ、政

府の財政負担と国民の経済的負担が増すことだけは確かである。

これらの負担増は、日本国債の信用と経済活動に対してマイナスの効果を生み出しかねない。さらに、輸入超過の状態がいつまで続くのかも懸念材料である。輸入超過とは、国内から海外へと資金流出することだから、国債の購入者が国内に不足することを意味する。以上から、日本銀行に対しては、景気対策と国債による資金調達の円滑化を兼ね、市場からの国債購入額を増額し、一段の金融緩和を図ることが迫られるだろう。

● 鉱工業生産の推移(季節調整値、前月比)



資料:経済産業省「鉱工業指数」を用いて作成。